

現社・政経 略語の基礎知識 2014センター受験用

ここにある略語・英語表記・日本語訳はぜひおぼえておきたい。説明にも目を通してこう。

	略語	よみかた	英語表記	日本語訳	説明
1	AA会議	エイエイかいぎ	Asia-Africa Conference	アジア・アフリカ会議	1955年にインドネシアのバンドンで開かれたアジア・アフリカ地域29カ国の会議。日本も参加した。
2	AFTA	アフタ	ASEAN Free Trade Area	ASEAN 自由貿易圏	1992年に第4回ASEAN首脳会議で合意したもので、共通効果特惠関税の導入により、ASEAN 地域内の貿易拡大をめざす。
3	APEC	エイベック	Asia-Pacific Economic Cooperation Conference	アジア・太平洋経済協力会議	日本、韓国、米国、ASEAN諸国など、環太平洋諸国が参加する経済協力のための会議。オーストラリアの提唱で1989年創設。
4	ASEAN	アセアン	Association of South-East Asian Nations	東南アジア諸国連合	1967年に東南アジア5カ国(インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ)で結成。当初は反共連合の性格を持っていた。後にブルネイ、ベトナム、さらに、ラオス、ミャンマー、カンボジアが加盟、ASEAN10(アセアン・テン)と呼ばれる。
5	BIS	ビーアイエス	Bank for International Settlements	国際決済銀行	BISとは国際決済銀行のことで、国際的に活動する金融機関が自己資本比率を8%以上とすることを求めたのがBIS規制である。自己資本比率が高いことは、経営の安定度が高いことを意味する。BIS規制は「バーゼル合意」ともいう。
6	BRICs	ブリックス	Brasil,Russia,India,China	ブリックス	アジアNIESを追うように急速に工業化を進めている4カ国。面積・人口が多く、資源大国であるという共通点を持つ。
7	CSCE	シーエスシーイー	Conference Security and Cooperation in Europe	全欧安保協力会議	1975年にフィンランドのヘルシンキで開かれた、ヨーロッパの緊張緩和と相互の安全保障を討議した国際会議。ほとんどのヨーロッパ諸国と、米国・カナダが参加。
8	CSR	シーエスアール	Corporate Social Responsibility	企業の社会的責任	企業が利益を追求するだけでなく、社会へ与える影響に責任をもち、あらゆるステークホルダー(利害関係者:消費者、投資家、従業員、顧客等)からの要求に対して適切な意思決定をすることを指す。単にメセナやフィランソロピーを行うということではない。
9	CTBT	シーティービーティー	Comprehensive Test-Ban Treaty	包括的核実験禁止条約	1996年締結。すべての加盟国があらゆる核実験を行わないとする条約。1995年に延長されたNPTとセットで核拡散防止をねらう。インドなどは、「核保有国の核独占を固定化する」として反対。また、米国やロシアは、核爆発を伴わない臨界前核実験はCTBTに違反しないとして実験を行っている。
10	DAC	ダック	Development Assistance Committee	開発援助委員会	OECDの下部機関。OECD加盟国の、発展途上国援助を調整し促進する。
11	EFTA	エフタ	European Free Trade Association	ヨーロッパ自由貿易連合	1960年、ECに対抗してイギリスが中心となって結成した地域的経済統合。イギリスは後にこれを脱退してECに加盟した。
12	EU	イーユー	European Union	ヨーロッパ連合	EC(ヨーロッパ共同体)が発展し、マーストリヒト条約(1992年締結、欧州連合条約ともいう)が1993年に発効してスタートした地域統合機構。域内関税撤廃や通貨統合を進め、さらにはEU大統領の選出など政治的統合にも踏み出しつつある。
13	FAO	ファオ	United Nations Food and Agriculture Organization	国連食料農業機関	食糧の増産や農民の生活向上、地球的規模での食糧問題解決をめざす国連の専門機関。本部はローマにある。
14	FTA	エフティーエイ	Free Trade Agreement	自由貿易協定	特定の複数国や地域において、関税を撤廃し数量制限などの貿易障壁をなくすことにより自由貿易を繁栄・発展させようという貿易上のルール。1990年代に締結が急増した。代表的なFTAは北米自由貿易協定(NAFTA)、東南アジア諸国連合(ASEAN)、欧州連合(EU)など。
15	GATT	ガット	General Agreement on Tariff and Trade	貿易及び関税に関する一般協定	1948年発効。貿易における無差別原則の確保、輸入制限の撤廃、関税の軽減などを目的とした。1995年発足のWTOに発展改組した。貿易拡大をめざす第二次世界大戦後の体制は、IMF=GATT体制とよばれた。

	略語	よみかた	英語表記	日本語訳	説明
16	GDP	ジーディーピー	Gross Domestic Product	国内総生産	経済的豊かさの指標として、かつてはGNP(国民総生産)が使われていたが、日本国内での生産額に着目したのがGDPであり、1990年代以降使われている。GDP+海外からの純所得=GNPである。(海外からの純所得=海外からの受取所得-海外への支払所得)
17	GNI	ジーエヌアイ	Gross National Income	国民総所得	過去に使われていたGNP(国民総生産)と基本的に同じものである。なおこの場合の「国民」とは国籍による区別ではなく、何年も海外に居住している日本国籍保持者の生産額は日本のGNIには含まれず、逆に、日本国内に居住している外国籍保持者の生産額は日本のGNIに含まれる。日本のミュージシャンが海外公演したギャラなどは、海外からの受取所得となる。
18	HDI	エイチディーアイ	Human Development Index	人間開発指数	経済的な開発だけでなく人間開発という概念に基づき国連開発計画(UNDP)が提唱した指数。各国の出生時平均余命、識字率、就学率、一人当たりGDPを指標とする。0.8以下を中位国、0.5以下を低位国とする。日本は0.93程度で世界順位は10位前後。
19	IAEA	アイエーイーエー	International Atomic Energy Agency	国際原子力機関	原子力平和利用のための国際機構。核査察を実施する。国連とは密接な関係にあるが、国連の専門機関ではない。
20	IBRD	アイビーアールディー	International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(世界銀行)	当初は戦後復興を目的としたが、現在は発展途上国の経済発展のための融資を主目的とする国連の機関。
21	ICC	アイシーシー	International Criminal Court	国際刑事裁判所	集団殺害(ジェノサイド)犯罪・人道上の犯罪・戦争犯罪・侵略犯罪を犯した個人の罪を裁く目的で、オランダのハーグに設置された常設の国際裁判所。個人を訴追する点で国際司法裁判所と異なり、地域的・時期的に制限を受けない点で戦争犯罪法廷とも異なる。1998年に条約調印、2002年に発効。
22	IDA	アイディーエイ	International Development Association	国際開発協会	IBRDによる融資が困難なほどの最貧国に対する融資を目的に1960年に設立された国際金融機関。第二世界銀行ともいう。
23	ILO	アイエルオー	International Labour Organization	国際労働機関	1919年設立。労働条件の改善を国際的に実現することを目標とする国連の専門機関。
24	IMF	アイエムエフ	International Monetary Fund	国際通貨基金	為替相場の安定を図り、国際収支赤字国へ融資を行う機関。ニクソンショックやアジア通貨危機を経たが現在も存在。
25	INF	アイエヌエフ	Intermediate-range nuclear forces	中距離核戦力	500km以下を射程とする戦略核と8000km以上を射程とする大陸間弾道弾のような戦術核の中間に位置する核兵器。1000-5000km程度の射程距離を持つ。戦域核ともいう。INF全廃条約とは、地上発射方式の中距離核戦力(戦域核)を全廃することを目的として米ソ間で1987年に締結された条約。1991年に完全履行された。
26	ISO	アイエスオー	International Organization for Standardization	国際標準化機構	国際間のモノ・サービスの流通を促進させるための国際的標準規格。ISO9000シリーズ(品質保証規格)、ISO14000シリーズ(環境保全規格)などがある。企業は取引を円滑に進めるために、ISOの取得を目指している。企業だけでなく大学等でもISOを取得する動きがあり、公共事業入札資格にもISO取得が求められるようになっている。
27	LLDC	エルエルディーシー	Least Less-Developed Countries	後発発展途上国	発展途上国の中でとくに経済発展の遅れている国。世界に約50カ国あり、おおむね一人あたりのGNPが750ドル未満。LDCとあらず場合もある。
28	M & A	エムアンドエイ	Merger and Acquisition	企業の合併・買収	合併は2つ以上の企業が合併すること。買収はある会社が他の会社の全体又は一部を買い取ること。1980年代以降の低成長経済の中で、企業の経営戦略の手段として重要性を増している。
29	MERCOSUR	メルコスール	Mercado Común del Sur	南米南部共同市場	域内関税撤廃と域外共通関税を目的とした地域的経済統合。アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、ブラジルの4カ国により1995年に発足し、のちベネズエラも加わった。
30	NAFTA	ナフタ	North America Free Trade Agreement	北米自由貿易協定	アメリカ、カナダ、メキシコの3カ国で形成。関税や非関税障壁を段階的に取り除いて、1994年1月に統一市場を誕生させた。

	略語	よみかた	英語表記	日本語訳	説明
31	NATO	ナトー	North Atlantic Treaty Organization	北大西洋条約機構	西側陣営の軍事機構。冷戦終結後、東側の軍事同盟であったワルシャワ条約機構は解体されたがNATOは存続した。冷戦終結後は、東欧諸国の加盟にロシアが難色を示した。
32	NEET	ニート	Not currently engaged in Employment, Education or Training	ニート	働いておらず学校にも通っておらず職業訓練も受けていない15歳から34歳の独身者。約60万人いる。これとは別にフリーターが200万人弱いる。もとはイギリスで使われたした用語。
33	NGO	エヌジーオー	Non-governmental Organization	非政府組織	純粋に民間組織・団体として、平和や人権の問題に活動している組織。一部は国連でも役割が評価されており、ノーベル賞を受賞した組織もある。国際赤十字やアムネスティ、国境なき医師団が有名。
34	NIEO	ニエオ	New International Economic Order	新国際経済秩序	発展途上国を含めた形での、新しい国際経済秩序のこと。戦後の国際経済秩序は先進国に有利な形で作られており、発展途上国の正常な経済発展が阻まれている、という主張を取り入れ、1974年に国連の資源特別総会でNIEO樹立宣言がなされた。
35	NIES	ニーズ	Newly Industrializing Economies	新興工業経済地域	発展途上国のうちで1970年代に工業化の著しかったアジアの韓国、台湾、ホンコン、シンガポール、中南米のブラジル、メキシコなどを指す。1980年代まではNICsと呼んでいた。特にアジアの4つは「Four Dragons」などと呼ばれたが、賃金上昇や1997年の通貨危機などを経て急成長は終焉した。ブラジル、メキシコは累積債務問題を抱える。
36	NPO	エヌピーオー	Nonprofit Organization	民間非営利組織	福祉・文化・国際協力・教育・平和など、あらゆる分野の民間の営利を目的としない組織。
37	NPT	エヌピーティー	Nuclear Non Proliferation Treaty	核拡散防止条約	非核保有国が核兵器を新たに所有したり、核保有国が非核保有国に対し核兵器を渡すことを同時に禁止した条約。1968年採択。フランスと中国は冷戦終結後の1992年になってようやく加盟した。この条約に加盟する非核保有国は、IAEAによる核査察を受ける義務を負う。
38	OAPEC	オアペック	Organization of Arab Petroleum Exporting Countries	アラブ石油輸出国機構	アラブ諸国の利益のために、石油を武器として活動することを目的に設立。第4次中東戦争(1973年)で石油戦略を発動。
39	ODA	オーディーエイ	Official Development Aid	政府開発援助	発展途上国に対して先進国の政府が行う経済援助。途上国は、先進国がODAをGNPの0.7%とするよう求めているが、現状は先進国平均で0.3%程度。日本やアメリカは0.2%台と低い。(もちろん経済規模が大きいから、金額的には多い)
40	OECD	オーイーシーディ	Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構	先進国の経済協力の組織。加盟各国の経済発展と貿易拡大を目指し、さらに加盟国による発展途上国援助の促進・調整をはかる。先進国クラブとも言われる。日本は1964年に加盟した。
41	OPEC	オペック	Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構	欧米の国際石油資本に対抗して、1960年に結成された石油輸出国のカルテル(生産量や価格を協定する)。産油国であってもイギリスやノルウェーは加盟していない。
42	PCB	ピーシービー	Poly Chlorinated Biphenyl	ポリ塩化ビフェニル	化学的に安定であり、熱安定性にもすぐれた物質で、その使用範囲は絶縁油、潤滑油、ノーカーボン紙、インク等多数ある。カネミ油症事件の原因物質で、新しい環境汚染物質として注目され、大きな社会問題となった。
43	PFI	ピーエフアイ	Private Finance Initiative	プライベート・ファイナンス・イニシアティブ	従来は公的部門によって行われてきた社会資本の整備や運営に民間資本や経営ノウハウを導入し、民間主体で効率化を図ろうという政策手法。イギリスで用いられ刑務所なども民営化されてきたが、日本でも1999年PFI推進法が制定され、学校や刑務所でもPFI手法がとられるようになっている。
44	PKO	ピーケーオー	Peace Keeping Operations	国連平和維持活動	国際連合が、治安維持や監視のための小部隊・監視団を派遣して、事態の悪化や拡大を防ぐ活動。日本も、1992年成立のPKO協力法により、この活動への参加が可能となった。

	略語	よみかた	英語表記	日本語訳	説明
45	PLO	ピーエルオー	Palestine Liberation Organization	パレスチナ解放機構	パレスチナのアラブ系の人々がつくった政治組織。国連もオブザーバー資格を与えて、国家に準じた扱いをしている。
46	PL法	ピーエルほう	Product Liability	製造物責任法	商品の欠陥によって損害を受けた場合、欠陥と損害との因果関係が証明されれば、製造業者に過失がなくても責任を負うこと(無過失責任)を定めた法律。日本では1995年施行。
47	PPP	ピーピーピー	Polluter Pays Principle	汚染者負担の原則	公害の発生者や汚染者が、公害防止や救済費用を負担すべきであるという原則。1972年にOECD閣僚理事会が勧告。無過失責任の考え方に立つ。
48	QOL	キューオーエル	Quality Of Life	生命の質、生活の質	量としての命(延命、長寿)よりも、どのように生きるかを重視する考え方。尊厳死、安楽死、リビング・ウィル、ホスピス、ターミナルケア等に関連する。
49	SDR	エスディーアール	Special Drawing Rights	IMFの特別引出権	1969年、IMFがつくり出した国際通貨。国際収支が赤字になった場合、SDRを用いて外貨準備が豊富な国から外貨を引き出せる。金との交換性はない。もともとIMF-GATT体制は「金ドル本位制」だったが、1960年代にドルの信頼性が揺らいだために創設された。
50	TPP	ティーピーピー	Trans-Pacific Partnership	環太平洋経済連携協定	加盟国間の経済制度たとえばサービス、人の移動、基準認証などにおける整合性を図り、貿易関税については例外品目を認めない形の関税撤廃をめざしている。2015年までに加盟国間の貿易において、工業品、農産品、金融サービスなどをはじめ、全品目の関税を10年以内に原則全面撤廃することにより、EPA(経済連携協定)を目標としている。日本では、自動車業界などは賛成だが、農業分野では反対意見が強い。
51	UNCED	アンセッド	United Nations Conference on Environment and Development	国連環境開発会議	1992年にリオデジャネイロで開かれた会議。別名・地球サミットともいう。気候変動枠組み条約や生物多様性条約はこの場で結ばれた。
52	UNCTAD	アंकタッド	United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議	南北問題を検討し、貿易・援助・経済開発に関して交渉する会議。1964年、発展途上国側の要求により国連総会で設立された。プレビッシュ報告をもとに、先進国に対して一般特惠関税、GNP 1%の経済援助などを要求。
53	UNESCO	ユネスコ	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関	教育や文化の振興を通じて戦争の悲劇を繰り返さないとの理念により設立。ユネスコ憲章の前文には「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」との文言がある。識字率の向上、世界遺産の指定などで活動。本部はパリにある。
54	UNICEF	ユニセフ	United Nations International Children's Emergency Fund	国連児童基金	第2次世界大戦直後に設立。当初は日本などの児童への物資援助を行った。現在では発展途上国、戦争や内戦で被害を受けている国の子どもの栄養や保健衛生支援を活動の中心としている
55	UNHCR	ユーエヌエイチシーアール	United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所	母国を追われて難民となった人々に国際的な保護を与える機関。紛争地域に難民が多く発生し、急速にその仕事が増えている。日本の緒方貞子が2000年末まで高等弁務官をつとめていた。
56	WTO	ダブリュティーオー	World Trade Organization	世界貿易機関	1995年設立。GATTのあとを受けて、ウルグアイラウンドでの合意を実行する機関。貿易摩擦の解決ルールは、従来の二国間協議中心から、WTOに提訴しての裁定へと変わった。農産物や知的所有権などの分野も扱う。